

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。



FCVの普及と水素ステーション整備の促進について。

A 本県では、水素エネルギー社会の実現を目指し、平成16年、他に先駆けて産学官で構成される「福岡水素エネルギー戦略会議」を設立し、研究開発、人材育成などに取り組んできた。今後、技術力の強化を図りながら水素燃料電池関連産業の育成・集積を図って行く。また、FCVの普及と水素ステーションの整備を一体的に進めており、県公用車の率先導入のほか、PR効果が大きい全国初のタクシーの導入支援を行う。今後は、レンタカーの導入支援を行いたい。水素ステーションの整備については、補助金の拡充を行うとともに県有地の活用についても事業者に働きかける。

香原議員 総合教育会議の設置及び大綱策定にあたっての所見を問う。

A 総合教育会議は、知事部局と教育委員会が意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、民意を反映した教育行政の推進を図ることを狙いとしている。事務局は、私立学校の設置・廃止や県立・私立学校のいじめによる重大事態の再調査に関する事務などを所管し、学校教育との関係が深い知事部局の私学学事振興局に設置した。大綱策定にあたっては、これまで知事部局が所管してきた私学振興や、幼児教育・保育の充実、教育委員会が所管されている学力・体力の向上のための取り組み、教員の資質向上等の施策について、教育委員会とも連携を図り、幅

板橋議員 果樹の新規就農者の現状と確保は。また、空き家の詳細な実態把握について伺う。

A 平成21年度から25年度までの5年間で、新規就農者818人のうち果樹は100人。参入が少ないのは、成木になるまで年数がかかることなどが考えられる。果樹で就農を希望する方には、相談窓口を設けている市町村と普及指導センターが連携し、収穫可能で貸付けを希望する果樹園の紹介や、技術指導を実施している。また、空き家については、実態に応じた適切な対応を行うため、外観調査に止まらず、空き家となった要因などを把握することが必要。詳細な調査の実施と空き家に関するデータベースの整備が市町村で進み、これを活用した効果的、効率的空き家対策が実施されるよう、設置予定の協議会で市町村と検討していく。

川端議員 学生の消防団への加入促進にどう取り組むのか。

A 県ではこれまで、法律及び国の通達を踏まえ、市町村に対し、学生の消防団加入促進に取り組むよう働きかけてきた。この結果、本県の消防団に加入している学生は、この5年間で48名増加した。県としては、学生の消防団加入を一層促進するため、市町村と連携し、大学等に対し、消防団活動への参加をもつて単位を認定している事例の紹介など、学生の消防団活動を積極的に評価するよう働きかけるとともに、消防団員の任命資格に他市町村からの通学者を加える条例の改正や、「学生消防団活動認証証明書」交付制度の活用について、市町村

津田議員 医療機能別の病床数は。また、地域医療構想の策定段階から、医師会など地域の意見を反映させる仕組みが必要では。

A 国がまとめた病床機能報告の中間集計結果(平成26年12月現在)によると、福岡県全体では高度急性期9,001床、急性期2,461床、慢性期2,056床、機能別の報告がなかったもの566床。地域医療構想の策定にあたっては、本年3月にまとめられる国の「地域医療構想策定ガイドライン」を踏まえ、構想区域ごとに、地域の医療関係者等の意見を聴取する機会や場の設置について検討する。施策の実施にあたっては、構想区域ごとに、医療関係者、医療保険者その他の関係者で構成される「地域医療構想調整会議」を設け、意見を伺っていく。

井上議員 福岡県の交通事故をなくすために、ドライバーのマナーアップに向けた啓発にどう取り組むのか。

A 県議会、県警察、市町村及び関係機関・団体で構成する「交通安全部」では、思いやり運転を呼び掛ける街頭でのチラシ配布やラジオ放送、自動車学校での交通マナー向上を図る体験型講習会及びタクシー協会などの交通事業者が行う無事故運動を通じて、マナーアップに取り組んでいる。2019年にラグビーワールドカップ、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが日本で開催され、国内外から多くの方が福岡に来ることが期待される。

今後とも、思いやり、ゆずり合いの気持ちを持つ運転マナーが県民に浸透するよう、しっかりと啓発していく。



松下議員 大学や商店街等における期日前投票所の設置について。

A 期日前投票所の設置は、市区町村の選挙管理委員会が行っており、現在、本県において大学等での設置の例はない。一昨年の参議院選挙において、全国で初めて大学での設置に取り組みされた松山市では、他の世代の投票率が低下する中、20代前半の投票率が上昇し、投票率向上に一定程度寄与したと考える。一方で、設置にあたっては、投票の秘密や選挙の公正を確保するために必要な場所、設備及び事務従事者の確保、投票所の設

新開議員 私立高校、公立高校、公立中学校における自転車運転免許制度の導入状況や自転車を取り巻く交通社会についての認識と今後の取締りの方向性は。

A 私立高校では、自転車通学を認めている56校のうち11校が導入。公立高校は現在16校で、今後13校が導入予定。公立中学校は現在13校で、今後18校が予定している。自転車を取り巻く交通社会の現状については、ルールやマナーを守らない悪質な自転車利用者が絡んだ交通事故が後を絶たない状況である。県警察としては、今後とも毎月8のつく日の県下一斉街頭指導日を中心とした指導取締りをはじめ、交通事故に直結する悪質、危険な違反を行う自転車利用者に対する取締りを積極的に推進し、良好な自転車交通秩序の実現に努める。

壹岐議員 創業支援の取り組みについて。

A 県はこれまで、創業を志す方々に対し、中小企業振興セ

松尾議員 水素・燃料電池分野の産業化への取り組み及び

野の産業化への取り組み及び